

10月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I 値の動き

令和6年10月のD I 値は8指標中、「景況」「収益状況」「資金繰り」「設備操業度」「雇用人数」が上昇、「売上高」「販売価格」が下降、「取引条件」は横ばいとなった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は前月に比べて、景況、収益状況、資金繰り、設備操業度はやや好転したが、売上高は大きく悪化した。引き続き、住宅需要の減少、原材料費、電気料金、燃料費の高騰等により、様々な業種において経営を圧迫している。また最低賃金の引き上げによる価格転嫁が難しいとの報告も多くあり、値上げによって仕事を失うケースも見られた。旅行業においては、秋の旅行シーズンの中、コロナ禍以前まで売上げを伸ばす事業所もある一方、人手不足等で仕事を受けきれないという報告もあった。自動車整備業より自動車販売台数は、登録車は順調で新車・中古車ともに前年度を上回ったとの明るい報告があった。

県内金融経済概況によると、徳島県内の需要動向は設備投資が増加しており、個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっており、公共投資は持ち直している状況である。

内閣府経済報告では、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景況の下振れが景況を下押しするリスクとなっている。また物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要がある。

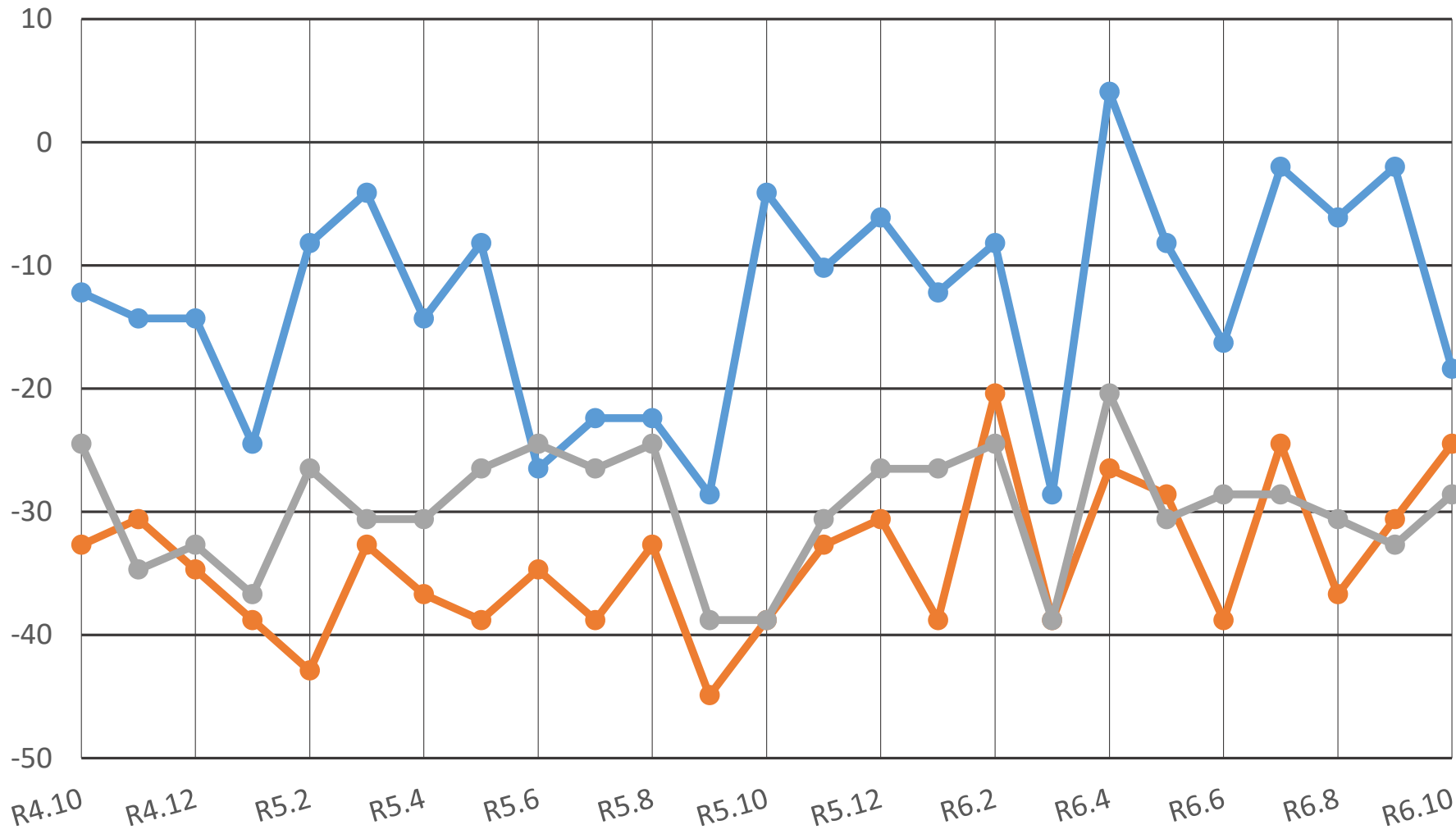
最近の主要指標の前年同月比D I の推移

	R5 10月	11月	12月	R6 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	前月比 増減
景況	-38.8	-30.6	-26.5	-26.5	-24.5	-38.8	-20.4	-30.6	-28.6	-28.6	-30.6	-32.7	-28.6	4.1
売上高	-4.1	-10.2	-6.1	-12.2	-8.2	-28.6	4.1	-8.2	-16.3	-2.0	-6.1	-2.0	-18.4	-16.4
収益状況	-38.8	-32.7	-30.6	-38.8	-20.4	-38.8	-26.5	-28.6	-38.8	-24.5	-36.7	-30.6	-24.5	6.1
販売価格	42.9	38.8	34.7	36.7	26.5	30.6	30.6	28.6	32.7	30.6	30.6	34.7	28.6	-6.1
取引条件	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	-12.2	-12.2	-12.2	-10.2	-10.2	-10.2	0.0
資金繰り	-28.6	-20.4	-22.4	-26.5	-16.3	-26.5	-16.3	-20.4	-18.4	-12.2	-20.4	-22.4	-20.4	2.0
設備操業度	-2.0	-2.0	-2.0	-8.2	-4.1	-8.2	-10.2	-6.1	-6.1	-6.1	-12.2	-8.2	-6.1	2.1
雇用人員	-4.1	-4.1	-2.0	0.0	0.0	-4.1	2.0	8.2	2.0	2.0	2.0	-4.1	-2.0	2.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味 噌・前年同月比でみその生産量は106.4%、出荷量は88.7%。前月比ではみその生産量は99.5%、出荷量は93.7%となった。昨年度に比べて生産量はほぼ前年並みであるが、夏場以降続く気温の高止まりが影響して出荷量は大きく落ち込んでおり、冬場の需要回復が待たれる厳しい状況。主食用米の小売価格高騰の影響もあり、原料米の調達価格は高止まりの状況が続いており、原料加工委託業務の見直しや運送費用の値上げの影響もあり、製造コストの上昇は厳しい見通しが続く。
2. 漬 物・資材高騰の影響が大きく、利益を大きく圧迫している。また、最低賃金の引上げによる人件費上昇分の価格転嫁が課題となっている。

<繊維・同製品>

3. 縫 製・日本の靴下業界自体が冷え込みつつある。加えて、医療機器靴下は、価格転嫁について転嫁しづらい商品群の範疇のため、価格転嫁の理解を得るのは難しい。新規取引先や自社ブランドで、価格転嫁を実施していくしかない。来期の売上となる在庫積みの時期を迎えている。生産効率の問題があり、比較的長い期間での在庫づくりとなるため、人材には効率を求めている。

<木材・木製品>

4. 製 材・9月も新設住宅着工戸数の前年割れは止まらず、国交省は2024年度の木材需要が前年度を下回るとの見通しを算出した。こうした中、国内大手製材（外材）や欧州集成材が値下げされ国産材は弱含み。特に、根太等、米松代替材としてヒノキが不足しているが、価格はさほど上がっていない。秋需の時期にも関わらず、世界情勢や経済が先行き不安のなか、当用買いが多くなっている。
5. 木 材・10月は、建築用木材に更に高騰が見られ、新築の建築数が極めて少なくなっているように思われます。

<印 刷>

6. 印 刷・例年と比べて、今年の10月も売上が芳しくない厳しい月となった。価格転嫁には比較的理解があるものの、ここ3年、人件費や原材料費、エネルギー費の上昇に伴う値上げが続いている。その影響で、顧客も疲弊しており、予算削減や仕様変更が増加している。また、値上げによって仕事を失うケースも発生している。景気の好循環が見られない中、さらなる生産性の向上や付加価値の高い製品の提供がますます重要になってきている。

7. 印 刷・コロナ以前は、10月は比較的売上高・収益状況とも好調な月の一つであったが、紙離れの影響もあり、なかなか望むような結果にはならなかった。紙をはじめ副資材の価格値上げが続いている一方で、今までの価格値上げを了承して頂けたお客様に対して、また価格値上げの話をしなければならぬ状況に追い込まれたことは非常に心苦しいがやらざるを得ない。

<窯業・土石製品>

8. 生 コ ン・10月の出荷量は昨年同月と比べて約32%減少。官工事の動きが鈍いのと、もともと発注工事が減少していることもあり出荷量は低迷したままである。

9. 生 コ ン・10月の出荷数量は、対前年同月比横這いであった。要因としては既契約分での民間及び公共工事（四国横断自動車道工事等）が予定通り進んだことによる。工場での収益については、価格引き上げにも関わらず、年間を通じて大幅な出荷数量の減少という結果により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

10. 鉄 鋼・業況感は、横ばいの状態が続いており、今後もしばらくは横ばいで推移すると予想される。なお、現況においては、原材料価格の高騰や最低賃金引上げに伴う人件費の増加などが続くきびしい経営環境ではあるが、設備操業度もやや上向きに改善しており、これからの景気回復に期待したい。

11. ス テ ン レ ス・国内外ともに設備投資も含めた企業活動については、大きな動きは少ないものの改善の兆しは感じられるが、原材料等の仕入れ価格については高止まりが継続しており、人件費、物流コストのUP等の影響が懸念される。全体としては、海外景気の下振れの影響や、アメリカ大統領選挙での政権移行による為替や産業への影響も懸念されており、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

12. 機 械 金 属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、原材料費、労務費、エネルギーコストの高騰に加え、様々な経済状況の変化や国際情勢の緊迫化など、諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要面の回復や生産性向上、従業員の確保などが、依然として、経営上抱える課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

13. 食糧 卸・国の試算によれば、6年産の米の生産量は5年産より22万トン多く、6月末在庫と合わせた供給量は同じく22万トン少なく、その需要量は米価高騰による消費減退と加味して、同じく31万トン少なく見積もり、来年6月末在庫は今年6月末より9万トン多くなるとしている。

<小売業>

14. ショッピングセンター・暑い日が多かった為か秋物衣料の動きが悪く、衣料品中心に売り上げが落ちて全体では97.2%となりました。しかし食品は106.9%と好調でした。
15. ショッピングセンター・組合員の半数の店舗が昨年比を上回り、残りの半数も上向き傾向に思えるので、リニューアルオープンが2024年11月19日に控えていることあり、今後に期待したい。
16. 電気機器・エアコン他季節商品の動きが止まって、買い換え需要中心の販売になっている。需要喚起の補助金（エコキュート等）があればなお良い。
17. 量 ・個人住宅、リフォーム中心に、上物の商品に荷動きが活発だった。価格上昇に対しては、仕方ないという反応で理解をしてくれている。職人を抱えている組合員は最低賃金の引き上げに対応しかねている。

<商店街>

18. 徳島市・残暑が厳しく秋物の動きが鈍い。人の動きは少しずつ増していて旅行用に服を買いに来られる方も出てきている。
19. 徳島市・12月に飲食店がオープン予定である。物販は変わらず、昼間の人通りは少ない。
20. 鳴門市・京都大学との街づくりワークショップ2回目が開催され、有意義な学びの会となった。11月16日開催の100円商店街、いすーIGP、ナイトマルシェの実行委員会等忙しくしている。

<サービス業>

21. 自動車整備業・10月度の自動車販売台数は、登録車は順調で新車・中古車ともに前年度を上回った。新車に関しては対前年度比10.5%増と2桁増。一方軽自動車は新車・中古車ともに前年度を割り、中古車は対前年度比9.9%減と落ち込んだが、トータルでは対前年度比2.1%増を保つことができた。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、データがまだ出ておらず現時点では不明です。
22. 土木建築業・前年同月と比べて、設計人数はほぼ同じであった。人員増加(企業努力)による設備追加により電子機器の在庫数量は増加した。施設投資については、PC本体の更新を官側の動向を見ながら随時更新する。設備操業度については、持ち帰り業務のため、徳島・池田に担当技術員の事務所を確保し、維持管理費は増加した。雇用人員については不変であるが、道路・砂防の担当技術員の確保、有資格者の求人応募が少なく人員確保が難しくなっている。技術員平均年齢が毎年高進している反面、河川巡視員の無資格技術員の応募が増えているが、やはり有資格者はほとんど応募がない。数年後、資格が必要となるため、社費にて資格修得実施している。

23. ビル管理・前年同期と比べ大きな変化はありません。徳島県における最低賃金が令和6年11月から980円（昨年度比84円増）となるため、オーナーとの価格転嫁交渉を積極的に進めていますが、スムーズな交渉とはなっていない状況であり、さらなるコスト削減が必要な状況です。また、ビルメンテナンス業界においては、扶養家族等によるパートタイム従業員が多いことから、最低賃金の上昇による所得税が課税されない年収（いわゆる103万円の壁）とならないよう、従事時間の調整による人員不足も見込まれており、今後とも人員確保が課題です。宿泊業に関しては、他県及び海外からの宿泊者が増加傾向にあり、稼働率が上昇しています。また、徳島阿波おどり空港への海外航空定期便も就航される予定であり、インバウンド観光客の増加が見込まれる中、人員の確保が課題です。

24. 旅行業・旅行トップシーズンという事もあり、旅行業の売上は、コロナ禍以前のところまで伸ばす会員がいる一方、人手不足等で依頼を受け切れないという現況でもあります。また、徳島県南部での総合的な旅行会社がなく、ネット等で旅券等をとれない県南の方が不便だという声もあります。

<建設業>

25. 鉄骨・鉄筋工事業・材料費は少しずつ下がっているが副資材は度重なる値上げ、加工単価は安く、見積り仕事量ともに少ない状態が続いており、自社受注が見込めないところ、建物の仕事が少なく橋梁、土木、設備関係が主になっているところもある。相変わらず図面承認の遅れが作業に支障をきたしている。来年秋以降やや回復との見方があるので、それまで安易な安価受注は控え、助け合ってこの苦境を乗り越えていきたい。

26. 建設業・公共工事は前年同月と比較してほぼ同程度である。件数は若干減少したが、請負金額では、独立行政法人発注工事が減少し、県、市町村が増加した。国の補正予算が早期に成立し、工事の発注をして欲しい。

27. 板金工事業・工事件数は変わらず少ない状況である。来年の資材の値上げ情報もはいつてきている。

28. 電気工事業・徳島県の令和6年10月分の戸建住宅新築件数164件(前年比91.1%)であった。

<運輸業>

29. 貨物運送業・取扱業種により異なるが、全般に量的に荷動きが少なく低調に推移した。例年の傾向で年末までこの状況が続くそうである。この業況に伴い、燃料油単価も前月比でわずかに値下がりした。

30. 貨物運送業・夏場に落ち込んでいた荷動きは、解消されつつあるようで、売上高が増加したと答える事業者と減少と答える事業者が同程度となった。しかし業界の景況は、悪化と答える事業者が多く、燃料の高止まりや物価高の影響が、事業者に重くのしかかっている。

31. 貨物運送業・組合員数を増やす為、阿波の狸まつりイベントに参加する。働き盛りの組合員が入れば、仕事件数アップに繋がり当然売上げもアップする。また平均年齢が高いため、先を見据えて下げる方向に持っていきたい。これからも待つのではなく行動を起こしていきたい。